

<令和7年度評価シート>

大河原町男女共同参画基本計画に基づく令和7年度評価

基本理念：男女ともに活躍し合う 笑顔続くWell-beingなまち

基本目標1 地域社会における男女共同参画の実現

1. 政策・方針決定過程への女性参画の推進

①審議会等委員及び町職員管理職への女性登用の推進

具体的な施策		担当課	全課
審議会等委員への女性登用の推進			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
審議会委員等委員の改選時に、女性委員の登用を進められるよう情報共有を図った。			
R7評価	R7.4.1時点の審議会等委員の女性割合	別紙のとおり	

具体的な施策		担当課	総務課
町管理職への女性登用の推進			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
町管理職への女性登用率は引き続き上昇しており、推進の効果が表れている。			
R7評価	R7.4.1時点の町管理職の女性割合	37.9%	

②女性の参画・登用に関する事業者・団体等に対する働きかけ

具体的な施策		担当課	政策企画課
事業者・団体等への女性の参画・登用の働きかけ			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
事業者・団体等に女性の参画・登用の事例紹介（チラシ配布）をし、男女共同参画の視点を広げた。（通信運搬費23千円）			
R7評価	女性参画・登用の事例紹介	年1回実施	

2. 男女共同参画社会に関する普及・啓発

①男女共同参画に関する普及・啓発

具体的な施策		担当課	各担当課
男女共同参画の普及・啓発			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
男女共同参画啓発に関する宮城県作成リーフレットを町ホームページ及び公式LINEを活用して周知した。			
R7評価	男女共同参画基本計画の進捗管理	令和8年度から着手	

②町職員等の男女共同参画に関する理解の推進

具体的な施策		担当課	政策企画課 ・総務課
男女共同参画研修会等の実施 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 町職員の資質向上が図られるよう、男女共同参画の認識を高める研修会を実施。（講師謝礼・旅費：県負担）			
R7評価	町職員に対する男女共同参画研修会	1回開催	

③人権及び男女共同参画に関する相談窓口の周知

具体的な施策		担当課	町民生活課 ・政策企画課
人権・男女共同参画に関する相談対応 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> ・常設相談 毎週月曜日～金曜日／仙台法務局大河原支局 ・特設人権相談所 6月5日、12月4日／大河原町役場			
R7評価	人権・男女共同参画相談先の周知	広報おおがわら掲載(人権)	

3. あらゆるハラスメントの根絶

①ハラスメントの根絶及び発生防止の意識啓発

具体的な施策		担当課	政策企画課 ・福祉課
ハラスメントの根絶に向けた意識啓発 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 町内の介護保険事業所に対し、厚生労働省ハラスメント対策リーフレットを配布し、防止対策の強化について啓発を行った。			
R7評価	ハラスメント抑制の啓発	年1回	

②虐待などの被害者等からの相談対応及び関係機関との連携強化

具体的な施策		担当課	子ども家庭課
児童虐待に係る要保護児童対策地域協議会等との連携・対応 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 要保護児童対策地域協議会に新たに関係機関を一つ加え、児童虐待の早期発見・早期対応について、連携して取り組んだ（540千円）。			
R7評価	協議会による関係機関連携	代表者会議1回・実務者会議3回・個別ケース検討会議13回	

具体的な施策		担当課	福祉課
高齢者虐待に係る相談先の周知 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 未然防止・早期発見・早期対応等のために、町内外の介護保険事業所に対し、権利擁護に関する研修会を開催し、その中で相談先・通報先の周知を図った（事業費：報償費63千円）。			
R7評価	高齢者虐待相談先の周知	年6回	

4. 地域活動における男女共同参画の促進

①地域活動への男女共同参画の促進と支援

具体的な施策		担当課	総務課・ 政策企画課
地域活動活性化に向けた女性参画及び支援 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 行政区運営や地区活動に対し「協働のまちづくり交付金」を助成し、地域活動活性化を図った。また、女性参画の促進を図るべく、各行政区長へ女性役員の登用を進められるよう情報共有を図ったが、令和7年度目標値を下回り、課題が残る結果であった。			
R7評価	行政区役員の女性割合	18%	

具体的な施策		担当課	生涯学習課
地域活動の担い手育成の推進 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 町内幼保育施設や青年会事業への派遣活動を行い、ジュニア・リーダーの活躍の場を設けた（報償費48千円、旅費4千円）。 学校支援ボランティアについて広報での募集や啓発を行った（役務費59千円）。 子ども会育成会の活動において研修会等を行い、人材育成に努めた（負担金及び交付金242千円）。			
R7評価	地域活動の担い手	81人	

大河原町男女共同参画基本計画に基づく令和7年度評価

基本理念：男女ともに活躍し合う 笑顔続くWell-beingなまち

基本目標2 家庭生活における男女共同参画の実現

1. 共に築く家庭生活のための意識啓発

①互いに支え合う家庭生活に関する意識啓発

具体的な施策		担当課	政策企画課
家庭生活での男女共同参画の意識啓発			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
家事・育児等に対し男女共に責任が担えるよう、町ホームページ等を活用して情報提供や啓発を進めた。			
R7評価	家事・育児等に携わる時間が男性より女性が大幅に多いと感じる状況	家庭内の男女の価値観、意識の見直しについて情報提供	

具体的な施策		担当課	生涯学習課
家庭教育支援の講座実施			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
男女が支えあう家庭生活になるよう、男性も参加しやすい内容を考慮した講座を提供した(報償費236千円、委託料150千円)。			
R7評価	家庭教育支援の講座	16講座	

2. 育児及び介護に関する社会的支援の充実

①多様な子育て支援の充実及び支援体制の整備

具体的な施策		担当課	子ども家庭課
妊産婦、子ども、子育て世帯の一体的支援			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
こども家庭センターを中心に子育てに関する相談・支援体制を整えるとともに、多様なニーズに合わせ各種事業を実施した(児童福祉分：496千円・母子保健分：3,245千円)			
R7評価	こども家庭センターの相談体制	725件	

②介護を地域で支える制度及び相談・支援体制の整備

具体的な施策		担当課	福祉課
地域包括ケアシステムの体制づくり			
令和7年度評価内容(事業費あれば記載)			
24時間365日介護相談の支援体制を町ホームページ等で周知啓発し、男女双方が介護と仕事・地域活動を両立できるよう、より身近で利用しやすい相談体制の充実を図った(事業費：5,406千円)。			
R7評価	ビジネススクアラーがより相談しやすいようオンライン申請やSNSを活用した相談体制の周知啓発	新規相談10件	

3. 生涯を通じた心身の充実

①ライフステージに応じた健康の保持・増進の支援

具体的な施策		担当課	健康推進課
健康の保持・増進に向けた普及・啓発 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 男女共に若い世代から、自身の健康に関心がもてるようホームページ等で周知を行うとともに青年期健康診査及び特定健康診査を無料で実施した。受診票送付時に受診勧奨チラシの同封を行い、特定健康診査については未受診者を対象に受診勧奨ハガキを送付し、受診者の増加に努めた。 (青年期健康診査委託料1,970千円、特定健診・特定保健指導委託料15,502千円)			
R7評価	特定健康診査(国保)受診率		53.8%

②妊娠・出産期における母子の健康の確保・支援

具体的な施策		担当課	子ども家庭課
妊娠・出産期の母子の健康確保の支援 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 面談や訪問時に子育てにおける家族の役割を確認し、孤立した育児にならないよう情報提供や啓発を実施した(報償費238千円)。			
R7評価	妊娠・出産期等面談率及び訪問率		98.1%

大河原町男女共同参画基本計画に基づく令和7年度評価

基本理念：男女ともに活躍し合う 笑顔続くWell-beingなまち

基本目標3 学校教育(幼児教育)における男女共同参画の促進

1. 男女共同参画教育の理解・促進

①人権及び男女共同参画に関する意識の醸成に配慮した学習の推進

具体的な施策		担当課	子ども家庭課
幼児教育による人権及び男女共同参画の意識醸成 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 性差の固定概念を排し、個人の意欲と自由な選択を尊重した。			
R7評価	性別に偏らない教材や遊具への配慮	随時助言・情報提供を行うよう努めた。	

具体的な施策		担当課	教育総務課
町内学校教育による人権及び男女共同参画の意識醸成 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 学校での道徳の授業を通して、人権・男女共同参画に関することを学んだり、教職員や児童生徒間で性差別等が生じていないか確認し、目標項目を6項目達成することができた。			
R7評価	人権・男女共同参画を反映した留意項目数	6項目	

②保育士及び教職員、保護者等への男女共同参画に関する理解の促進

具体的な施策		担当課	子ども家庭課
保育士・保護者等に男女共同参画の理解普及 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 父親の育児参画と、保護者会や懇談会への積極的な関わりを促進し、男女共同参画への理解を深めた。			
R7評価	保育士・保護者への情報提供	随時情報提供を行うよう努めた。	

具体的な施策		担当課	教育総務課
教職員・保護者等に男女共同参画の理解普及 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 職員会議等で男女共同参画に関する資料を用いた情報提供を実施した。			
R7評価	教職員・保護者への研修会及び情報提供	1回	

2. キャリア教育の推進

①キャリア形成のための支援

具体的な施策		担当課	教育総務課
進路・職業の選択能力を高めるキャリア教育 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 今年度のキャリア教育に要した時間は12時間（1校あたり6時間）だった。今後も職業人からの講話など、進路への参考になる授業を継続していくこととする。			
R7評価	キャリア教育の要する時間		12時間

3. 心と体の健康づくりへの教育支援

①心身の健康を保つ学校保健の充実

具体的な施策		担当課	教育総務課
健康・性に関する学校保健の充実 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 今年度の健康・性に関する学校保健の授業数は年3時間だった。前年度は年2時間だったことから1時間増えており、令和11年度目標の年4時間に近づいた。			
R7評価	健康・性に関した保健の授業時間		3時間

大河原町男女共同参画基本計画に基づく令和7年度評価

基本理念：男女ともに活躍し合う 笑顔続くWell-beingなまち

基本目標4 職場における男女共同参画の実現

1. 職場における女性参画の促進

①ポジティブ・アクション(女性の参画を促進する取組)の普及・啓発

具体的な施策		担当課	商工観光課
男女雇用機会均等法の理解・啓発 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 県や政策企画課と連携し、チラシによる啓発を行った。			
R7評価	男女雇用機会均等法の理解・啓発		年1回実施

2. ワーク・ライフ・バランスの推進

①仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発

具体的な施策		担当課	商工観光課
ワーク・ライフ・バランスの啓発 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 県や政策企画課と連携し、チラシによる啓発を行った。			
R7評価	ワーク・ライフ・バランスの啓発		年1回実施

②育児・介護休業制度の普及・啓発

具体的な施策		担当課	商工観光課
育児休業制度利用の普及・啓発 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 育児休業制度利用の普及・啓発方法を検討した。			
R7評価	育児休業制度取得率(宮城県の最新)		女性94.7%・男性39.9%

具体的な施策		担当課	商工観光課
介護休業制度利用の普及・啓発 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 介護休業制度利用の普及・啓発方法を検討した。			
R7評価	介護休業制度の取得人数(宮城県の最新)		女性 12人・男性 7人

3. 農林業、自営業における女性の経営参画の促進

①女性の経営参画を促進するための意識啓発

具体的な施策		担当課	農政課
女性農業者の経営参画の促進 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 農業者に啓発活動を行い、女性農業者の経営参画促進のための環境整備を行った。宮城県農業会議主催の研修会の案内を実施した。			
R7評価	女性農業者の経営参画の啓発		2回

具体的な施策		担当課	商工観光課
女性商工自営業者等の経営参画の促進 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 商工会と連携し女性経営者数の促進普及・啓発を行った。			
R7評価	商工会会員の女性経営者数		83事業所

②家族経営協定の普及・促進

具体的な施策		担当課	農政課
家族経営協定の締結促進 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 農業者に啓発活動を行い、家族経営協定の締結に向けた環境整備を行った。個別農家の相談等に対応した。			
R7評価	家族経営協定数		0件

大河原町男女共同参画基本計画に基づく令和7年度評価

基本理念：男女ともに活躍し合う 笑顔続くWell-beingなまち

基本目標5 防災における男女共同参画の推進

1. 防災に関するあらゆる分野への多様な人材の参画推進

①防災会議等への女性登用の推進

具体的な施策	担当課	総務課
防災会議委員に女性登用の拡大 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 防災会議委員は各団体からの推薦や役職等により選任されることから、各団体の役職において女性の比率が高くなると女性委員が増えてこない現状がある。女性参画の促進及び周知等の働きかけを行い、女性登用の推進を図る。		
R7評価	防災会議委員への女性登用人数	女性 1人・男性 20人

②防災関係団体との連携及び取組強化

具体的な施策	担当課	総務課
男女共同参画による消防団・防火クラブの取組強化 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 女性消防団員の入団しやすい環境づくりを行い周知を図ったが、女性の新規入団が無く残念な結果であった。また、家庭防火クラブも同様に男性会員の参加が無かった。いずれも、課題が残る結果となり、さらなる周知徹底が必要である。		
R7評価	女性消防団員	R6 7人⇒R7 7人
R7評価	家庭防火クラブ地区役員・男性会員	R6 0人⇒R7 0人

2. 地域防災活動への女性人材参画の促進

①女性の視点を取り入れた防災の推進

具体的な施策	担当課	総務課
地域防災活動への女性人材参画の促進 <u>令和7年度評価内容(事業費あれば記載)</u> 自主防災組織役員への女性登用や女性の防災士資格取得など、新規の該当がなく課題が残る結果であった。災害時の女性の役割や防災における女性の参画・活動等、重要性を広く周知することが必要である。		
R7評価	自主防災組織役員への女性登用	各地区 R6 1人⇒R7 1人
R7評価	女性防災士(防災介助士)資格取得者(助成)	R6 11人⇒R7 11人